



平成24年2月期 第3四半期決算短信 [日本基準] (連結)

平成24年1月10日

上場会社名 株式会社パルコ 上場取引所 東
 コード番号 8251 URL <http://www.parco.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表執行役社長 (氏名) 牧山 浩三
 問合せ先責任者 (役職名) 専務執行役財務統括担当 (氏名) 小嶋 一美 TEL 03-3477-5791
 兼総務/法務部担当
 四半期報告書提出予定日 平成24年1月13日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年2月期第3四半期の連結業績 (平成23年3月1日～平成23年11月30日)

(1) 連結経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年2月期第3四半期	187,992	△3.2	6,156	△5.6	5,997	△1.9	2,902	△4.6
23年2月期第3四半期	194,149	0.8	6,522	△0.4	6,115	△4.9	3,041	△5.2

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
24年2月期第3四半期	35.26	29.15
23年2月期第3四半期	36.92	34.69

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年2月期第3四半期	219,314	83,007	37.8	1,009.35
23年2月期	222,135	81,868	36.8	993.52

(参考) 自己資本 24年2月期第3四半期 82,985百万円 23年2月期 81,844百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年2月期	—	8.00	—	9.00	17.00
24年2月期	—	8.00	—		
24年2月期 (予想)				9.00	17.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 : 無

3. 平成24年2月期の連結業績予想 (平成23年3月1日～平成24年2月29日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	263,600	△0.5	9,000	△2.4	8,750	△0.0	4,300	△2.3	52.24

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 : 無

4. その他（詳細は、【添付資料】5ページ「2. その他の情報」をご覧ください。）

- (1) 当四半期中における重要な子会社の異動 : 無
新規 ー社 (社名)、除外 ー社 (社名)

(注) 当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

- (2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 : 有

(注) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

- (3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有

② ①以外の変更 : 有

(注) 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

- (4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

24年2月期3Q	82,475,677株	23年2月期	82,475,677株
24年2月期3Q	259,445株	23年2月期	97,083株
24年2月期3Q	82,310,426株	23年2月期3Q	82,379,214株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（四半期累計）

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期財務諸表に対する四半期レビュー手続は実施中であります。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想に関する事項は、【添付資料】4ページ「1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報（3）連結業績予想に関する定性的情報」をご参照ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	4
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	4
2. その他の情報	5
(1) 重要な子会社の異動の概要	5
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	5
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	5
3. 四半期連結財務諸表	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 継続企業の前提に関する注記	11
(5) セグメント情報	11
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	12

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間(平成23年3月1日から平成23年11月30日まで)におけるわが国経済は、東日本大震災とその後の電力供給の制約等による経済活動の停滞から徐々に回復してまいりましたが、欧州の金融不安、円高の進行、タイの洪水被害等の景気の下振れ懸念材料も存在し、先行き不透明な状況が継続いたしました。

小売業界におきましては、震災からの復旧に伴い個人消費が持ち直し、「絆」意識の高まりによるブライダル関連需要やクールビズ、地上デジタルテレビ放送関連需要等の後押しもあり、売上高は回復基調に転じましたが、秋冬商戦につきましては、天候不順や高温の影響及び前年のエコポイント特需の反動等により停滞傾向が見られました。

このような状況の下、当社グループは、中期経営計画(平成22年度～24年度)の2年目として、3つの事業戦略(「事業戦略1 既存店舗の業態革新」「事業戦略2 国内、海外への都市型商業の拡大」「事業戦略3 関連事業、新規事業の展開加速」)を着実に推進いたしました。

事業戦略1につきましては、当期より既存店舗を「都心型店舗」「コミュニティ型店舗」の2業態のグループに再編し、それぞれの商圈特性に応じた改装と営業企画を実施いたしました。事業戦略2につきましては、国内開発における新たな事業モデルとして、都心型中低層商業施設の開発を進めてまいりました。一方海外事業では、中華人民共和国(以下「中国」といいます)での今後の事業展開に向け、複数の現地企業との取り組みを進め、江蘇省蘇州市に建設中の複合ビル内商業施設の運営管理に関する業務を受託いたしました。事業戦略3につきましては、専門店事業の新規出店を継続すると共に、EC(イーコマース)事業における新たな取り組みを推進いたしました。

この結果、当社グループの当第3四半期連結累計期間における業績は、売上高は1,879億92百万円(前年同期比96.8%)、営業利益は61億56百万円(前年同期比94.4%)、経常利益は59億97百万円(前年同期比98.1%)となりました。また、固定資産除却損、資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額、災害による損失等の特別損失11億2百万円を計上したことにより、四半期純利益は29億2百万円(前年同期比95.4%)となりました。

当第3四半期連結累計期間におけるセグメント別の状況は次のとおりです。

<ショッピングセンター事業>

ショッピングセンター事業の売上高は1,705億83百万円、営業利益は56億69百万円となりました。

株式会社パルコにおきましては、3月は震災や計画停電により仙台パルコ及び関東圏10店舗の営業体制に影響が出たことで売上高が減少いたしました。4月以降は全店で積極的に営業企画や販売促進企画を展開し、改装を進めたことで、売上高は回復基調に転じました。特に、震災後いち早く営業を再開し開業以来初となる大改装を行った仙台パルコと、前年からの大型改装が完成した浦和パルコは、売上高を大きく伸ばいたしました。

営業企画につきましては、ゴールデンウィーク期間や11月のセール企画『PARTY&SALE』に合わせて実施した<PARCOカード>会員向けの割引企画や、9月から11月にかけて各店で開催したプロ野球関連セール等が奏功して売上高が伸び、全体を底支えいたしました。

販売促進企画につきましては、都心型店舗を中心に、若い世代からも絶大な支持を得ている岡本太郎の世界を新しい切り口で紹介する『岡本太郎生誕100年企画展 顔は宇宙だ。』等の大型集客企画の巡回展を行い、集客に貢献すると共に、地元マスコミのバブリシティ獲得による商圈でのパルコのアピールに繋がりました。渋谷パルコでは、アート・カルチャー・ファッション等の様々な分野で活躍する女性クリエイター約100組を起用して『シブカル祭。～パルコの女子文化祭～』(10月27日～11月7日)を開催し、集客を図ると共に、様々な新しい才能の発見や応援をする企業姿勢を改めて伝えました。

また、次世代を担う才能と意欲を持ったファッションデザイナーに資金・ビジネスネットワーク・販売機会やPR機会等を支援する「FIGHT FASHION FUND by PARCO」を10月20日よりスタートいたしました。出資先は公募の上パルコが3事業者を選定し、マイクロファンド運営会社のコミュニティ型マイクロ投資プラットフォームサービスを活用し、そのファッションを応援したいという個人(支援者)が1口3万円の小額出資(マイクロファイナンス)によって支援するという、これまでに類を見ない取り組みとなっております。

改装につきましては、引き続き新たな客層の獲得と客数拡大(来店頻度、買い回り向上)をテーマに、都心型店舗では旬のファッションブランド導入や池袋パルコの12年ぶりとなるレストランフロアの大改装等を実施し、浦和パルコをはじめとするコミュニティ型店舗では大型専門店等の導入改装を行いました。当第3四半期累計期間の改装規模は全店合計約59,500㎡となり、当該区画の売上高前年同期比は129.5%と大きく伸ばいたしました。

主な秋の改装は次のとおりです。

[池袋パルコ]

9月のレディースファッションフロア改装に続き、10月から11月にかけて、本館7・8階のレストランフロアを共用通路環境も含め、12年ぶりに全面的にリニューアルいたしました。こだわりの名店20店舗を集めた本物志向の食の提案により客層が拡がり、また、7・8階間に下りエスカレーターを新設したことで館内の回遊性が向上し、レストランゾーンの売上高伸長と共に全館での買い回り波及効果が高まりました。

[広島パルコ]

本館・新館の2館体制10周年を迎え、トレンドファッション強化のためのリニューアルを実施いたしました。本館2～4階に広島初出店を含む旬のレディースファッションブランド等を導入し、本館6階で新規出店等のメンズファッション改装を行い、新館5階にはスーツ専門店・身の回り雑貨・サービス機能を導入してテナント構成の多様化を図りました。

[浦和パルコ]

フルターゲットかつ多業種・多機能のワンストップ消費型ビルの完成へ向けて、1・2階間の吹き抜けを一部増床する大規模工事を行い、1階には集客核となるレディースファッション大型テナントやレディース・メンズ複合テナント等を導入してファッションゾーンを再編いたしました。また、浦和駅東西連絡通路(平成24年度完成予定。仮通路は平成23年8月28日開通。)の開通を見据え、2階に商圈顧客ニーズが高く中広域からの集客を狙える家電を導入したことで、男性客を含め客層が拡がり、更なる売上高の獲得に繋がりました。

[千葉パルコ]

マンション開発等店舗周辺の環境変化を踏まえ、ワンストップ消費型ビルへの転化に向け、客数・客層の拡大戦略を継続し、春のアウトドア専門店やスーツ専門店の続いて秋に大型趣味雑貨専門店を導入したことで、全館売上高が伸長いたしました。

また、当社の都心部における業態開発の新たな事業モデルとして進めております都心中低層商業施設の開発事業について、第一弾の渋谷パルコ「ZERO GATE(ゼロゲート)」の業態転換による海外カジュアルファッションブランド日本第1号店導入(平成23年4月16日オープン)に続き、平成23年9月30日で営業を終了した心斎橋パルコの業態転換(平成25年6月オープン予定)や「広島宝塚会館再開発ビル」低層商業施設部分への出店(平成25年秋オープン予定)を決定しております。

一方、海外事業につきましては、中国での事業展開について複数の企業と取り組んでまいりました。その中で新たに、平成23年10月、蘇州市有数の複合企業「尼盛(にーそん)国際控股有限公司」のグループ企業である「蘇州尼盛広場有限公司(以下「尼盛」といいます)」と業務委託契約を締結し、中国江蘇省蘇州市において尼盛が推進する複合ビル開発事業「尼盛広場プロジェクト(仮称)」内商業施設の運営管理に関する業務を受託いたしました。本プロジェクトは、商業施設、オフィス及びレジデンスからなる大規模複合ビルであり、商業施設は平成24年9月に先行開業を予定しております。また、本件の推進及び中国における更なる事業拡大のため、蘇州市に現地法人を設立する予定です。

<専門店事業>

専門店事業の売上高は115億23百万円、営業利益は1億17百万円となりました。

株式会社ムーヴ・エイにおきましては、新規出店及び改装を計画通り実施し、また各種営業企画等も寄与したことで、第3四半期累計期間で増収増益を達成いたしました。

新規出店につきましては、TiCTAC(チックタック)は新業態を含め9店舗、ローズマリーは3店舗、ポーカークフェイスは2店舗、コレクターズは3店舗、合計17店舗を出店いたしました。改装は6店舗を実施し、当第3四半期末現在で全155店舗体制となっております。

<総合空間事業>

総合空間事業の売上高は140億62百万円、営業利益は3億49百万円となりました。

株式会社パルコスペースシステムズにおきましては、パルコ既存店舗のテナント内装工事や外資系ホテルのファシリティマネジメント業務の受注は増加いたしました。前年度の大型商業施設の構造改善工事等の反動及び震災影響による外部商業施設投資の減少や中止により、当第3四半期累計期間では前年売上高を下回りました。

<その他の事業>

その他の事業の売上高は47億14百万円、営業利益は5百万円となりました。

株式会社パルコのエンタテインメント事業におきましては、演劇につきまして、三谷幸喜作、演出の『国民の映画』(3月6日～4月3日)が好評を博した他、日本とカナダの合作となる井上靖原作、フランソワ・ジラルド演出、中谷美紀主演の『猟銃』が9月のモントリオール公演、日本公演(10月3日～23日)共に高評価を得て追加公演も含め好調に稼動いたしました。また、その年の優れた舞台公演に贈られる第四十六回紀伊國屋演劇賞(平成23年12月20日発表)で、『国民の映画』『猟銃』『思い出のカルテット』の上演に対して、当社が団体賞を受賞いたしました。

コンテンツ開発事業では、『チャン・グンソクの部屋』の巡回展を行い大型売上を獲得すると共にパルコ各店舗の集客にも貢献いたしました。

なお、心齋橋クラブアトロは、心齋橋パルコの閉店に伴い平成23年9月30日に一旦営業を終了いたしました。梅田エリアに移転し、新たに「梅田クラブアトロ」として平成24年4月にオープンすることが決定しております。

株式会社パルコ・シティにおきましては、EC事業のパルコオンラインショッピングモール「PARCO-CITY(パルコシティ)」につきまして、4月の「Stylife PARCO-CITY店(スタイライフ・パルコシティ店)」、6月の「ワールドオンラインストア・パルコシティ店」の新店により取り扱いブランドを大幅に拡大いたしました。10月には新たな取り組みとして、パルコとパルコ内店の株式会社ワールドの19ブランドとの連動企画『秋のクーポンプレゼントキャンペーン!』を実施し、パルコ店舗の売上高に貢献いたしました。また、10月21日にはオープン以来最大規模の全面リニューアルを行い、コンテンポラリーアートのオンラインストア「Living with ARTS」等新たなコンセプトショップを立ち上げました。

(注) セグメント別の業績における売上高には、営業収入が含まれております。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

(資産、負債及び純資産の状況)

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末と比較して28億21百万円減少し、2,193億14百万円となりました。主な要因は、現金及び預金の減少、札幌パルコ新館の売却や減価償却が進んだことによる固定資産の減少などによるものであります。当第3四半期連結会計期間末の負債は、前連結会計年度末と比較して39億60百万円減少し、1,363億7百万円となりました。主な要因は、有利子負債の減少などによるものであります。純資産は、前連結会計年度末と比較して11億39百万円増加し、830億7百万円となりました。

(キャッシュ・フローの状況)

当第3四半期連結会計期間末では、現金及び現金同等物は前連結会計年度末と比較して30億30百万円減少し92億22百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益51億11百万円に非資金項目となる減価償却費や特別損益項目等を調整し82億67百万円の収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、13億97百万円の支出となりました。これは、主に札幌パルコ新館の売却による収入や池袋パルコ等の有形固定資産の取得による支出などによるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、98億73百万円の支出となりました。これは、主に有利子負債の減少や配当金の支払いなどによるものであります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成24年2月期の通期連結業績予想につきましては、平成23年10月5日に発表いたしました連結業績予想から修正は行っておりません。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

当第3四半期連結会計期間において、重要な子会社の異動はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

(簡便な会計処理)

① 固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

② 繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理)

① 税金費用の計算

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法によっております。

なお、法人税等調整額は、法人税等に含めて表示しております。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

(会計処理基準に関する事項の変更)

① 「資産除去債務に関する会計基準」等の適用

第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。

これにより、当第3四半期連結累計期間の営業利益及び経常利益はそれぞれ20百万円減少し、税金等調整前四半期純利益は1億65百万円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は2億59百万円であります。

② 「持分法に関する会計基準」及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用

第1四半期連結会計期間より、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年3月10日公表分)及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第24号 平成20年3月10日)を適用しております。

これによる四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

③ 「企業結合に関する会計基準」等の適用

第2四半期連結会計期間より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)、「『研究開発費等に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しております。

(表示方法の変更)

(四半期連結損益計算書関係)

① 前第3四半期連結累計期間において、特別利益の「その他」に含めていた「固定資産売却益」は、特別利益総額の100分の20を超えたため、当第3四半期連結累計期間では区分掲記することとしております。なお、前第3四半期連結累計期間の特別利益の「その他」に含まれる「固定資産売却益」は0百万円であります。

② 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しております。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位:百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成23年11月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成23年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,222	12,253
受取手形及び営業未収入金	11,752	7,252
有価証券	300	—
商品及び製品	2,998	2,480
仕掛品	196	228
原材料及び貯蔵品	35	42
その他	5,279	5,988
貸倒引当金	△4	△3
流動資産合計	29,781	28,241
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	119,162	120,122
減価償却累計額	△71,739	△71,104
減損損失累計額	△609	△932
建物及び構築物(純額)	46,813	48,084
信託建物及び構築物	17,208	16,898
減価償却累計額	△1,407	△778
信託建物及び構築物(純額)	15,801	16,120
機械装置及び運搬具	1,378	1,372
減価償却累計額	△1,013	△945
機械装置及び運搬具(純額)	365	427
信託機械装置及び運搬具	16	16
減価償却累計額	△3	△1
信託機械装置及び運搬具(純額)	12	15
その他	5,340	5,074
減価償却累計額	△3,871	△3,788
減損損失累計額	△45	△59
その他(純額)	1,422	1,226
信託その他	136	134
減価償却累計額	△36	△21
信託その他(純額)	99	113
土地	43,992	45,208
信託土地	19,371	19,371
建設仮勘定	13	75
有形固定資産合計	127,892	130,642
無形固定資産		
借地権	10,949	10,949
その他	771	726
無形固定資産合計	11,721	11,676

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成23年11月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成23年2月28日)
投資その他の資産		
投資有価証券	4,886	4,972
敷金及び保証金	41,579	43,099
その他	3,676	3,745
貸倒引当金	△223	△242
投資その他の資産合計	49,919	51,574
固定資産合計	189,533	193,894
資産合計	219,314	222,135
負債の部		
流動負債		
支払手形及び営業未払金	21,579	16,118
短期借入金	21,756	17,216
未払法人税等	446	2,266
引当金	1,002	1,808
その他	11,784	9,552
流動負債合計	56,569	46,961
固定負債		
社債	1,500	2,000
新株予約権付社債	15,000	15,000
長期借入金	25,867	38,231
引当金	1,585	1,555
受入保証金	34,933	36,159
その他	852	360
固定負債合計	79,738	93,306
負債合計	136,307	140,267
純資産の部		
株主資本		
資本金	26,867	26,867
資本剰余金	27,527	27,528
利益剰余金	28,903	27,400
自己株式	△162	△61
株主資本合計	83,135	81,734
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	60	275
為替換算調整勘定	△211	△164
評価・換算差額等合計	△150	110
少数株主持分	22	23
純資産合計	83,007	81,868
負債純資産合計	219,314	222,135

(2) 四半期連結損益計算書
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年11月30日)
売上高	194,149	187,992
売上原価	165,356	159,776
売上総利益	28,793	28,216
営業収入	2,126	2,077
営業総利益	30,919	30,293
販売費及び一般管理費	24,396	24,137
営業利益	6,522	6,156
営業外収益		
受取利息	59	65
受取配当金	43	48
持分法による投資利益	—	105
雑収入	308	282
営業外収益合計	412	501
営業外費用		
支払利息	738	631
雑支出	80	29
営業外費用合計	818	661
経常利益	6,115	5,997
特別利益		
固定資産売却益	—	186
貸倒引当金戻入額	1	5
その他	19	24
特別利益合計	21	216
特別損失		
固定資産除却損	374	753
減損損失	18	8
災害による損失	—	103
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	148
店舗閉鎖損失	266	4
事業再編損	14	—
その他	73	84
特別損失合計	747	1,102
税金等調整前四半期純利益	5,389	5,111
法人税等	2,348	2,208
少数株主損益調整前四半期純利益	—	2,902
少数株主損失(△)	△0	△0
四半期純利益	3,041	2,902

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年11月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	5,389	5,111
減価償却費	4,921	4,695
減損損失	18	8
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△2	△18
賞与引当金の増減額(△は減少)	△442	△541
返品調整引当金の増減額(△は減少)	△1	4
単行本在庫調整引当金の増減額(△は減少)	14	8
販売促進引当金の増減額(△は減少)	24	47
退職給付引当金の増減額(△は減少)	123	74
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△13	—
店舗閉鎖損失引当金の増減額(△は減少)	—	△53
店舗閉鎖損失	266	4
受取利息及び受取配当金	△103	△114
支払利息	738	631
固定資産除売却損益(△は益)	102	△43
事業再編損失	14	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	148
売上債権の増減額(△は増加)	△1,945	△4,501
たな卸資産の増減額(△は増加)	△61	△480
仕入債務の増減額(△は減少)	4,148	5,460
その他の資産・負債の増減額	△756	2,875
その他	△16	△3
小計	12,419	13,315
利息及び配当金の受取額	103	114
利息の支払額	△647	△771
店舗閉鎖に伴う支払額	—	△333
事業再編による支出	△219	—
法人税等の支払額	△2,133	△4,056
営業活動によるキャッシュ・フロー	9,523	8,267
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△200	△300
有価証券の売却による収入	100	—
有形固定資産の取得による支出	△40,147	△2,161
有形固定資産の売却による収入	1	1,471
投資有価証券の取得による支出	△0	△229
投資有価証券の売却による収入	—	0
敷金及び保証金の差入による支出	△2,016	△68
敷金及び保証金の回収による収入	2,843	1,978
受入保証金の増減額(△は減少)	△675	△1,952
その他	△713	△137
投資活動によるキャッシュ・フロー	△40,808	△1,397

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成22年3月1日 至 平成22年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年3月1日 至 平成23年11月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△1,733	7,140
長期借入れによる収入	32,000	175
長期借入金の返済による支出	△4,789	△15,139
新株予約権付社債の発行による収入	14,945	—
社債の償還による支出	△500	△500
自己株式の純増減額(△は増加)	△0	△102
配当金の支払額	△1,318	△1,399
その他	△36	△48
財務活動によるキャッシュ・フロー	38,568	△9,873
現金及び現金同等物に係る換算差額	△30	△26
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	7,253	△3,030
現金及び現金同等物の期首残高	9,023	12,253
現金及び現金同等物の四半期末残高	16,276	9,222

- (4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(5) セグメント情報

〔事業の種類別セグメント情報〕

前第3四半期連結累計期間(自平成22年3月1日至平成22年11月30日)

	ショッピングセンター事業 (百万円)	専門店事業 (百万円)	総合空間事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	181,650	5,527	8,935	161	196,275	—	196,275
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	5,409	5,738	256	11,404	(11,404)	—
計	181,650	10,937	14,673	418	207,679	(11,404)	196,275
営業利益	6,054	75	349	3	6,483	38	6,522

(注) 1 事業区分の方法……………グループ内の事業展開に基づき区分しております。

2 各事業区分の主要な内容

- (1) ショッピングセンター事業…… ショッピングセンターの開発、経営、管理、運営
(2) 専門店事業……………衣料品・雑貨等の販売
(3) 総合空間事業……………内装工事の設計及び施工、清掃・保安警備・設備保全等のビルメンテナンス
(4) その他の事業……………インターネット関連事業

3 売上高には、営業収入が含まれております。

〔所在地別セグメント情報〕

前第3四半期連結累計期間(自平成22年3月1日至平成22年11月30日)

全セグメントの売上高の合計に占める「本邦」の割合が、90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

〔海外売上高〕

前第3四半期連結累計期間(自平成22年3月1日至平成22年11月30日)

海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

〔セグメント情報〕

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、ショッピングセンター事業を中心に事業を展開しており、サービスの内容や提供方法等を考慮した上で集約し「ショッピングセンター事業」「専門店事業」「総合空間事業」「その他の事業」を報告セグメントとしております。

「ショッピングセンター事業」はショッピングセンターの開発、経営、管理、運営を行っております。「専門店事業」は身回品・雑貨等の販売を行っております。「総合空間事業」は内装工事の設計及び施工、清掃・保安警備・設備保全等のビルメンテナンスを行っております。「その他の事業」はエンタテインメント事業、インターネット関連事業を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第3四半期連結累計期間(自平成23年3月1日至平成23年11月30日)

(単位:百万円)

	ショッピングセンター事業	専門店事業	総合空間事業	その他の事業	計	調整額(注)1	四半期連結損益計算書計上額(注)2
売上高							
(1) 外部顧客への売上高	170,583	6,602	8,399	4,485	190,070	—	190,070
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	4,921	5,663	229	10,814	△10,814	—
計	170,583	11,523	14,062	4,714	200,884	△10,814	190,070
セグメント利益	5,669	117	349	5	6,142	13	6,156

(注)1 セグメント利益の調整額13百万円は、セグメント間取引消去であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3 売上高には、営業収入が含まれております。

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号平成20年3月21日)を適用しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。